

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第140期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 三太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員企画室長 二見 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第2四半期 連結累計期間	第140期 第2四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,131,234	10,919,914	19,544,804
経常利益 (千円)	610,112	974,305	1,229,149
四半期(当期)純利益 (千円)	440,809	795,767	885,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,892	1,000,075	1,060,193
純資産額 (千円)	9,208,294	10,702,504	9,764,326
総資産額 (千円)	18,438,385	19,289,207	17,485,196
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.38	38.60	42.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.5	54.8	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	432,322	1,293,155	1,266,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,331	59,169	110,517
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	674,570	12,728	579,210
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,885,806	5,013,712	3,605,353

回次	第139期 第2四半期 連結会計期間	第140期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.78	18.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月～平成25年9月）においては、国内経済は金融緩和による円高の是正や政府の経済対策等により景気回復の兆しが見られました。一方、海外では米国の景気は堅調でしたが、欧州は依然として低調に推移し、中国やインド等の新興国においては経済成長が鈍化しました。

当社グループの関連する市場におきましては、国内では厳しい状況が続きましたが、政府の投資促進策等によって設備投資の需要が出てきました。また、海外における需要は円安効果と中国を中心とした東アジアでの需要の増加により堅調に推移しました。

このような状況下で、当社製品につきましては、中国や韓国におけるIT機器や電子部品等の需要が前半を中心に大幅に増加しました。また、国内では、自動車関連等での設備投資が回復傾向にあり、需要は増加の兆しが見られました。

射出成形機につきましては、海外においては中国等でのIT機器や電子部品向けの小型機の需要が増加し、自動車関連も堅調な需要がありました。また、国内では景気回復に伴い、自動車関連等での設備投資は増加傾向にありました。

ダイカストマシンにつきましては、海外における自動車関連の需要は堅調に推移しました。また、中国や韓国におけるIT機器向けの中小型機の需要が前半で大幅に増加しました。一方、国内市場についても自動車関連の需要が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比32.5%増の128億3千3百万円となりました。また、売上高は、前年同四半期比7.8%増の109億1千9百万円となりました。

従って、当第2四半期連結累計期間における損益につきましては、売上高の増加やコストの低減等に取り組んだ結果、営業利益は7億3千8百万円（前年同四半期営業利益6億1千万円）、経常利益は為替差益などの営業外収益が増加して9億7千4百万円（前年同四半期経常利益6億1千万円）、四半期純利益は7億9千5百万円（前年同四半期純利益4億4千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、149億6千7百万円（前連結会計年度末は131億8千5百万円）となり、17億8千2百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（36億5百万円から50億1千3百万円へ14億8百万円増）及び受取手形及び売掛金の増加（56億8千7百万円から59億8千3百万円へ2億9千5百万円増）によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、43億2千1百万円（前連結会計年度末は43億円）となり、2千1百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産の増加（3億2百万円から3億3千5百万円へ3千2百万円増）、無形固定資産の増加（2億4千3百万円から2億7千4百万円へ3千1百万円増）及び減価償却等による有形固定資産の減少（37億5千4百万円から37億1千1百万円へ4千2百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、53億7千5百万円(前連結会計年度末は57億6千8百万円)となり、3億9千3百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少13億円及び支払手形及び買掛金の増加(30億5千4百万円から37億4千9百万円へ6億9千5百万円増)によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、32億1千1百万円(前連結会計年度末は19億5千1百万円)となり、12億5千9百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加12億円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、107億2百万円(前連結会計年度末は97億6千4百万円)となり、9億3千8百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(51億8千3百万円から59億1千7百万円へ7億3千3百万円増)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、50億1千3百万円となり、前年同四半期連結累計期間末(38億8千5百万円)と比べて11億2千7百万円増加いたしました。また、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は14億8百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額(10億5千5百万円の収入)と比べて3億5千2百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億9千3百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間と比べて8億6千万円増加いたしました。主な要因は、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加による支出要因があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加及び仕入債務の増加による収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5千9百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間と比べて5百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1千2百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間と比べて6億6千1百万円減少いたしました。主な要因は、安定的な事業資金の確保を目的とした長期借入金の実行による収入要因があったものの、短期借入金の返済を行ったことによる支出要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式 数は100株で あります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		20,703,000		2,506,512		2,028,806

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,539	17.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,770	8.55
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田1丁目1-14	1,170	5.65
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	449	2.17
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山523-1	345	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.48
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ビービー オムニバス クライアントアカウント(常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都港区六本木1丁目6番1号)	252	1.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	222	1.07
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	197	0.95
計		9,256	44.71

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,770千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 449千株

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,200	205,912	同上
単元未満株式	普通株式 22,900		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,912	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	88,900		88,900	0.43
計		88,900		88,900	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,353	5,013,712
受取手形及び売掛金	² 5,687,441	5,983,165
商品及び製品	2,082,488	2,137,782
仕掛品	1,181,596	1,187,193
原材料及び貯蔵品	405,894	363,886
繰延税金資産	31,630	28,994
その他	201,432	263,830
貸倒引当金	10,756	11,037
流動資産合計	13,185,080	14,967,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,043,851	2,026,842
機械装置及び運搬具（純額）	784,233	741,644
工具、器具及び備品（純額）	81,114	92,562
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	20,073	16,869
建設仮勘定	10,755	19,652
有形固定資産合計	3,754,376	3,711,918
無形固定資産	243,542	274,663
投資その他の資産		
投資有価証券	188,842	214,632
繰延税金資産	78,171	82,793
その他	67,790	70,206
貸倒引当金	32,608	32,536
投資その他の資産合計	302,196	335,095
固定資産合計	4,300,116	4,321,678
資産合計	17,485,196	19,289,207

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,054,045	3,749,854
短期借入金	³ 1,300,000	³ -
1年内返済予定の長期借入金	122,000	300,000
未払費用	517,695	524,249
未払法人税等	227,807	135,562
未払消費税等	11,444	11,700
繰延税金負債	3,283	3,283
製品保証引当金	42,478	69,034
役員賞与引当金	22,300	9,060
その他	467,923	572,353
流動負債合計	5,768,976	5,375,098
固定負債		
長期借入金	-	1,200,000
繰延税金負債	284,706	291,676
退職給付引当金	1,622,549	1,698,727
その他	44,638	21,200
固定負債合計	1,951,894	3,211,603
負債合計	7,720,870	8,586,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	5,183,593	5,917,518
自己株式	48,297	48,351
株主資本合計	9,670,642	10,404,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,792	49,969
為替換算調整勘定	54,557	112,278
その他の包括利益累計額合計	21,764	162,247
少数株主持分	115,448	135,743
純資産合計	9,764,326	10,702,504
負債純資産合計	17,485,196	19,289,207

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,131,234	10,919,914
売上原価	7,464,611	7,961,920
売上総利益	2,666,622	2,957,993
販売費及び一般管理費	¹ 2,056,312	¹ 2,219,411
営業利益	610,310	738,581
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,131	3,111
固定資産賃貸料	38,151	37,851
為替差益	-	227,567
その他	12,164	19,463
営業外収益合計	52,446	287,993
営業外費用		
支払利息	12,227	5,808
手形売却損	1,832	1,469
固定資産除却損	11,758	2,453
固定資産賃貸費用	4,161	4,120
為替差損	16,551	-
支払手数料	3,509	34,057
その他	2,603	4,360
営業外費用合計	52,644	52,270
経常利益	610,112	974,305
税金等調整前四半期純利益	610,112	974,305
法人税、住民税及び事業税	169,957	175,788
法人税等調整額	10,255	3,627
法人税等合計	159,702	172,161
少数株主損益調整前四半期純利益	450,409	802,143
少数株主利益	9,600	6,376
四半期純利益	440,809	795,767

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450,409	802,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,253	17,176
為替換算調整勘定	16,736	180,754
その他の包括利益合計	12,482	197,931
四半期包括利益	462,892	1,000,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,138	979,779
少数株主に係る四半期包括利益	10,753	20,295

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	610,112	974,305
減価償却費	246,182	210,672
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,623	222
製品保証引当金の増減額（は減少）	13,379	26,556
退職給付引当金の増減額（は減少）	49,773	76,177
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,400	13,240
受取利息及び受取配当金	2,131	3,111
支払利息	12,227	5,808
為替差損益（は益）	6,867	62,315
固定資産除却損	11,758	2,453
売上債権の増減額（は増加）	42,782	206,392
たな卸資産の増減額（は増加）	23,848	60,653
仕入債務の増減額（は減少）	441,425	542,224
未払消費税等の増減額（は減少）	6	256
未収消費税等の増減額（は増加）	50,776	64,966
その他	142,002	17,587
小計	616,876	1,566,447
利息及び配当金の受取額	2,131	3,111
利息の支払額	12,631	4,975
法人税等の支払額	174,054	271,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,322	1,293,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,214	23,540
無形固定資産の取得による支出	35,116	35,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,331	59,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	950,000	1,000,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	209,000	122,000
配当金の支払額	61,843	61,842
その他	4,585	3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,570	12,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,959	161,645
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,055,520	1,408,358
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,285	3,605,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,885,806	¹ 5,013,712

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	千円	千円
受取手形裏書譲渡高	24,704千円	18,404千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	240,201千円	
支払手形	30,144千円	

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行(前連結会計年度においては(株)三井住友銀行ほか2行)と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	500,000千円
借入実行高	千円	千円
差引額	2,000,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び賞与	645,411千円	740,980千円
役員賞与引当金繰入額	11,600千円	9,060千円
退職給付費用	29,851千円	38,428千円
減価償却費	36,316千円	44,107千円
発送費	316,044千円	310,434千円
研究開発費	287,398千円	282,725千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,885,806千円	5,013,712千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,885,806千円	5,013,712千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	61,843	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	41,228	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	61,842	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円38銭	38円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	440,809	795,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	440,809	795,767
普通株式の期中平均株式数(株)	20,614,525	20,614,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第140期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月24日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	61,842千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。